

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ダイセル（証券コード：4202）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- セルロース化学を起点とし、酢酸系事業・製品に強みを有するスペシャリティ化学メーカー。たばこのフィルターに使用されるアセテート・トウ、エンジニアリングプラスチック（エンブラ）のポリアセタールや液晶ポリマー、自動車エアバッグ用ガス発生装置（インフレーター）などで世界トップクラスのシェアを持つ。新中期戦略（27/3期～31/3期）では、これら主力事業の収益基盤の盤石化や投資効果の刈り取りなどで収益力向上を図る一方、次世代育成事業の強化を推進。また、低収益事業からの撤退やアセットライト化などを通じ、資本効率の改善を図っていく計画。
- 事業環境変化の影響で近年の業績は下押し圧力を受けている。ただ、アセテート・トウは顧客との良好な関係を背景に安定した事業基盤があり、今後も手堅く利益を確保していけると考えられる。また、エンブラは多様な製品を手掛け高い市場プレゼンスがある。インフレーターは収益性の引き上げが課題だが、構造改革の効果で利益水準は向上してきている。コスト面をはじめ事業環境の先行き不透明は強いものの、引き続き業績は底堅く推移し、財務構成は概ね健全な水準でコントロールされるとJCRでは想定している。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 26/3期の営業利益は421億円（前期比31.0%減）となった。セイフティが米国拠点の生産性改善などで増益となったが、その他の主力事業が販売数量の減少や減価償却費の増加などで減益となったことが響いた。また、エンブラの一部製品で減損損失を計上したこともあり、最終利益は102億円（同79.4%減）と大幅減益を余儀なくされた。27/3期会社計画の営業利益は425億円（同1.0%増）と前期並みを予想する。アセテート・トウのローカル市場における競合や原料価格の上昇から、マテリアルが3期連続で減益となることが業績回復の制約となる見込み。なお、同会社計画には中東情勢の変化による影響は反映されていない。
- 減価償却費を上回る積極的な設備投資が続いているため有利子負債は増加傾向となっているが、21/3期末以降、ネットDERは0.7倍前後の水準で推移している。新中期戦略ではキャッシュフローの5割以上を成長投資に振り向けるほか、総還元性向の引き上げなど株主還元も一層の拡充を図る計画。これらの一方、品目統廃合や地産地消の推進などで棚卸資産の圧縮を進め、ネットDER0.7倍程度を目安に有利子負債の増加を抑制していく方針となっている。

（担当）殿村 成信・藤田 剛志

■格付対象

発行体：株式会社ダイセル

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年9月15日	2027年9月15日	0.370%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2020年12月14日	2027年12月14日	0.380%	A+
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2020年12月14日	2030年12月13日	0.500%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	300億円	2025年3月31日から2年間	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年6月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「化学」(2022年6月15日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社ダイセル
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル